

# 平成15年3月期 決算短信（連結）

平成15年5月16日

上場会社名 株式会社バイ・テクノロジー

上場取引所 東証（マザーズ）

コード番号 7717

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.vtec.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉本 重人

問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 大堀 吉栄

TEL (046) 220 - 2770

決算取締役会開催日 平成15年5月16日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年3月期の連結業績（平成15年4月1日～平成15年3月31日）

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	4,700	47.3	148	-	118	-
14年3月期	3,190	-	866	-	885	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年3月期	108	-	7,397	91	7,393	77	3.9	2.3
14年3月期	1,685	-	114,985	67	-	-	63.3	17.4

(注) 期中平均株式数(連結) 15年3月期 14,654.4株 14年3月期 14,655.3株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
15年3月期	4,860	2,783	57.3	189,928
14年3月期	5,089	2,659	52.3	181,502

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 14,654.2株 14年3月期 14,655.3株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等 物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	276	321	700	1,011
14年3月期	610	1,099	1,498	1,617

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社

## 2. 16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,325	89	80
通期	6,200	328	310

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 21,154円34銭

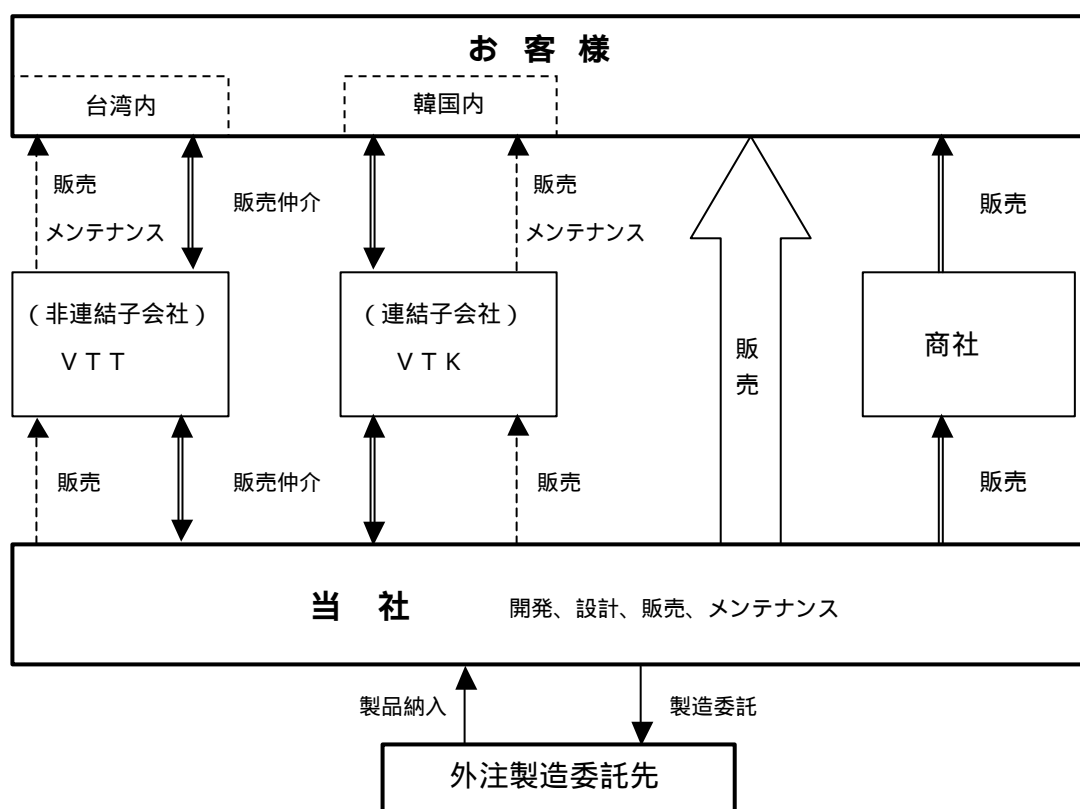
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想にさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績は種々の要素によりこれらの業績見通しとは異なる場合があります。業績予想に関する事項は添付資料5ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社1社、非連結子会社1社により構成され、液晶ディスプレイ（LCD）やプラズマディスプレイパネル（PDP）に代表されるフラットパネルディスプレイ（FPD）の製造工程における検査装置、測定装置、観察装置、修正装置の開発・設計・販売を主な事業内容とし、国内及び東アジアのFPDメーカーを主な得意先としております。製造は外部に委託するファブレス企業として事業展開をしております。

子会社は、海外のFPDメーカーに対する受注活動、販売サポート、製品のメンテナンスを行っており、韓国の子会社のV Technology Korea Co.,Ltd.及び台湾の子会社V-TEC Co.,Ltd.はそれぞれ当該地域の顧客を対象に活動しております。

<事業系統図>



(注) 連結子会社のVTKはV Technology Korea Co.,Ltd.を、非連結子会社のVTTはV-TEC Co.,Ltd.を表す。

## **2. 経営方針**

### **(1) 経営の基本方針**

当社は、最先端のエレクトロニクス業界の発展と産業の振興に貢献することを事業の理念としております。この事業理念を達成するため、当社は「ベストパートナー」を基軸に「ハイスピード」、「フルラインナップ」及び「トータルソリューション」の経営ビジョンを掲げております。当社は、オプトエレクトロニクス技術を基礎として、常に最先端のエレクトロニクス業界のニーズに応えうる検査関連装置を開発・提供し、顧客及び株主各位の期待に応えられる「ベストパートナー」であることを事業運営の基本方針としております。

業務においては、「ハイスピード」を重視し、「フルラインナップ」及び「トータルソリューション」に基づき特定の装置に過度に依存することなく、顧客及び協力会社にとって「ベストパートナー」であることを目指し、当社の独自技術を発展させ、具体化していくことを重視しております。

### **(2) 利益配分に関する基本方針**

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として認識しております。しかしながら、当連結会計期間は、前会計期間と比較し利益面で大幅な改善を実現し黒字転換が図れましたものの繰越欠損金の解消には及ばず、株主の皆様へ利益の配当を実施できておりません。

当社といたしましては、繰越欠損金の早期解消に努め、株主の皆様に対する利益還元を目指してまいります。

### **(3) 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等**

当社は、当社株式の流動性向上ならびに株主数の増加を資本施策上の重要課題と認識しております。株価水準を考慮しつつ、当社株式の流動性向上及び個人投資家層拡大を目指してまいります。

なお具体的な施策ならびに時期等につきましては未定であります。

### **(4) 目標とする経営指標**

当社は、当上半期に技術優位性があり収益性の高い製品分野に経営資源を集中し、黒字化を実現しております。今後も引き続き収益性を高め、早期に繰越欠損金の解消を目指してまいります。

### **(5) 中長期的な会社の経営戦略**

当社の検査関連装置の対象であるフラットパネルディスプレイ製品群の需要は、この先数年に亘り年率30%近い伸びが予測されております。しかし、製品の伸びと設備投資は必ずしも一致しません。設備投資額が大型化し、受注獲得競争も激化している状況で、中長期の計画公表は難しい状況にあります。平成13年5月22日に開示しております中長期計画についても見直すことと致します。

当社の姿勢としては中長期に、投資の谷にあたる年度にあっても安定して収益を確保するために検査等の対象品（液晶、プラズマディスプレイ、有機EL（エレクトロルミネッセンス）等）の拡大を図ること、及び設備の大型化、高速化、システム化に応えられる要素技術の開発を進めることを実行していきます。

### **(6) 会社の対処すべき課題**

マーケティング力、製品開発力の強化を図り、技術の趨勢に適合する検査関連装置を市場に提供し、収益力を高めるとともにグローバル化に対応する常に前進する企業を目指す当社といたしましては、次の課題に重点をおいております。

#### **重点分野への集中**

引き続き収益を確保するため市場動向及び競合関係、当社の技術優位性等を勘案し、当面、成長率、市場規模ともに拡大しているLCD及びPDP向け検査関連装置分野に経営資源を集中してまいります。

#### **「フルラインナップ」かつ「トータルソリューション」路線の推進**

当社は、設立以来「トータルソリューション」の提供を目標として検査関連装置の一括供給体制を整えるべく装置開発に努め、検査装置、測定装置、観察装置及び修正装置のフルラインナップ化を実現しました。この「フルラインナップ」かつ「トータルソリューション」可能な装置群の提供により他社との差別化を進めてまいります。

## 海外事業展開

LCD及びPDP業界の設備投資は、世界の中で日本、韓国、台湾、中国に集中しております。

当社は、平成12年4月韓国にV Technology Korea Co.,Ltd.を、平成13年11月台湾にV-TEC Co.,Ltd.を設立し、営業活動とメンテナンスサービスの現地化を進めてきました。当会計年度より、V Technology Korea Co.,Ltd.は連結対象子会社になるまでに成長しました。今後は、営業活動とメンテナンスサービスに加えて、組織形態は別にして、市場のある所で生産する体制を整えていくことを検討して行きます。

## 製品の高付加価値化の追求

当社は、製品の競争力を高めるため、要素技術の研究開発に注力し、既存製品の改良、新製品開発をとおして製造原価の低減に努め高付加価値化を追求してまいります。

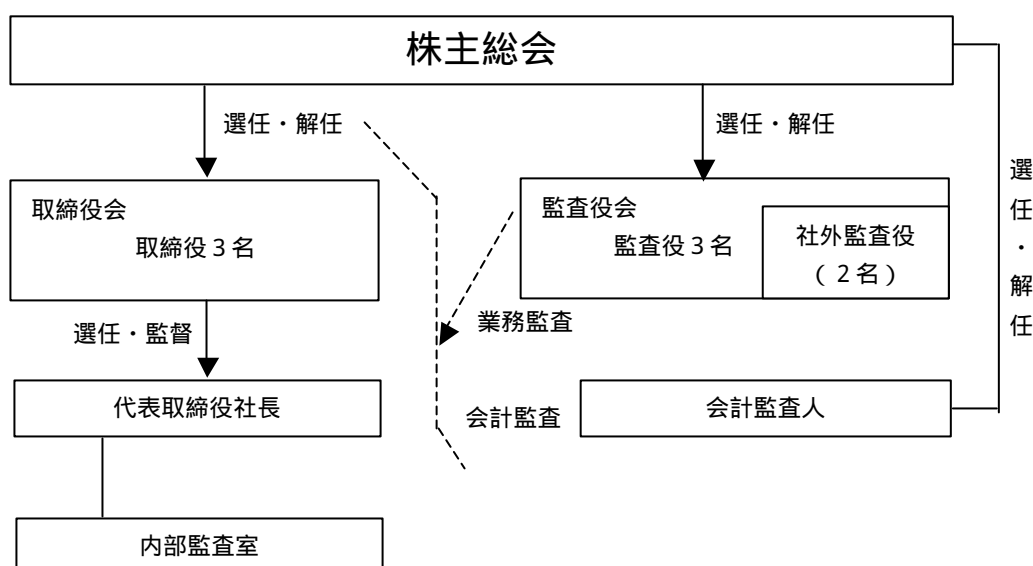
## (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、永続的な極大利潤の追求と企業価値の増大を図るために、経営監督機能が十分に機能する組織体であることが必要であると認識しています。そのために、社外監査役を選任し、経営執行機能の監視機能や監督機能の強化をしています。また、株主を始めとする利害関係者に対し、経営の透明性を高めるために、適時、公平かつ十分な情報開示に努めています。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



当社は、監査役制度を採用しています。3名の監査役のうち、常勤の社外監査役1名と非常勤の社外監査役1名を選任しています。

平成14年4月1日に新設した内部監査室の活動も軌道に乗り、確実に業務改善を進めています。

ロ．会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他利害關係の概要

社外監査役2名と当社との利害關係はありません。

ハ．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、隔週開催される経営会議の他、製造販売会議等により、変化の早い業界に対応した迅速な対処が出来るよう体制整備を行っております。取締役会を隔週開催し、変化に対する対応と意思決定の迅速化に努めております。

また、経営内容の透明性を高めるため、IR活動の強化を進めています。株主をはじめ投資家、報道機関等に対する説明会の開催、東京証券取引所及び報道機関に対するニュースリリースや取材対応、当社のホームページのタイムリーな更新を通じて積極的かつ公平な情報開示に努めております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

当期におけるわが国経済は、米国経済の減速、個人消費の低迷、設備投資の抑制、雇用水準の低下というデフレスパイラルから抜け出せない状態が続いています。一方、韓国、台湾の液晶パネルメーカー各社は、投資時期の多少の遅れはあるものの一貫して設備投資意欲は旺盛でありました。このような環境の中、当社は積極的な営業活動を展開するとともに製造原価の低減及び販売費一般管理費の削減に努めました。

当期の業績は、売上高4,700百万円（前年同期比47%増）、経常利益118百万円（前年同期 885百万円）、当期純利益108百万円（前年同期 1,685百万円）と大幅な改善を実現できました。

##### セグメント別の概況

製品別には、液晶カラーフィルター用突起欠陥修正装置Jupiterシリーズを始めとするLCD関連装置4,079百万円（前年同期比103%増）、欠陥検査装置NeptuneシリーズのPDP関連装置284百万円（前年同期比52%減）、精密座標測定装置SaturnシリーズのPWB関連装置66百万円（前年同期比80%減）、メンテナンス・その他269百万円（前年同期比9%増）となりました。

地域別には、台湾向けが1,739百万円（前年同期比209%増）、韓国向けが1,735百万円（前年同期比109%増）、国内向けが1,045百万円（前年同期比28%減）、その他地域179百万円（前年同期比49%減）となりました。

その他地域の当期分は中国向けであり、前期分は北米とヨーロッパ向けであります。

##### 翌期の見通し

世界経済全体の先行きについては、依然不透明であり急速な回復は望み薄といわざるを得ません。しかしながら、中間期に一部に設備投資時期を遅らせる動きが見られましたフラットパネルディスプレイ業界においては、液晶パネルの新しい市場であるテレビ向けの設備投資引き合いが活発化し、来年度は設備投資が本格化し投資額も大型化してきています。当社に対する引き合いも大変順調に推移しています。

当社としては、同業他社との価格競争を避け、「フルラインナップ」と「トータルソリューション」の路線を堅持し、付加価値の高い製品群を提案してまいります。

以上により、翌期の連結業績見通しについては、売上高6,200百万円、経常利益328百万円、当期利益310百万円を見込んでいます。また、個別業績見通しについては、売上高6,000百万円、経常利益312百万円、当期利益300百万円を見込んでいます。

#### 業績予想に関する注意事項

この資料に記載されている業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想にはさまざまな不確定要素が内在されており、実際の業績は種々の要素によりこれらの業績見通しとは異なる場合があります。

従いまして、この業績予想に全面的に依存し投資等の判断を行うことは差し控えてください。

当社の事業活動領域は、LCDをはじめとするFPDの分野ですが、同分野は急速な技術開発を特徴とし、需要の変動、設備投資動向、競争状態、経済環境の変化、その他多くの要因が業績に影響を与える可能性があります。また、当社の製品ラインナップが強化されるにつれ、取引一件当たりの受注金額が増大する傾向にあり、顧客の設備投資の時期のズレにより、業績に著しい変動を受ける可能性があります。当社の取引は、海外の比重が増加してきております。海外との取引は、現在円貨建てにしておりますが、将来外貨建て取引を選択せざるを得ない場合、為替変動リスクを負う可能性があります。

#### (2) 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ606百万円減少し1,011百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は276百万円（前年同期は610百万円の使用）でありました。主として売上債権

の増加460百万円、棚卸資産の増加358百万円による資金の使用、仕入債務の増加403百万円による資金の取得によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果取得した資金は321百万円(前年同期は1,099百万円の使用)でありました。主として定期預金の払い戻しによる資金の取得525百万円と有形・無形固定資産の取得による100百万円の資金使用、その他の投資による100百万円の資金使用によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は700百万円(前年同期は1,498百万円の取得)でありました。これは、長期借入金返済のため1,500百万円、社債の期限前償還200百万円による資金の使用と、短期借入金の借入れにより実質1,000百万円の資金の取得によるものです。

なお当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下表のとおりです。

決算年月	第5期 平成14年3月	第6期 平成15年3月
自己資本比率(%)	52.2	57.2
時価ベースの自己資本比率(%)	93.5	128.4
債務償還年数(年)	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

注1．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

注2．第5期から連結財務諸表を作成していますので、2会計期間のみの表示にしています。

注3．第5期及び第6期の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

#### 4. 事業の概況等に関する特別記載事項

以下に当社の事業展開上のリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生時の対応に努める方針ですが、投資判断は以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

##### (1) 事業内容に関して

特定の市場への依存について

世界のLCDパネルは、そのほとんどを日本、韓国、台湾の大手メーカーが製造しており、これらのメーカー間で事業提携等による集中が進行しています。各メーカーとも積極的な設備投資により生産増強を行ってまいりました。今後ともLCDパネルの需要は増大すると予測されていますが、当社のLCD関連装置のシェア上昇や売上の増加を保証するものではありません。また、各メーカーの設備投資動向によって当社の業績は大きく影響を受けます。

ノウハウの社外流失について

当社では、製品設計仕様書に基づき、加工部品の設計等を社内で行い、組立を協力工場に委託しています。協力工場との間で、当社の技術・ノウハウの他への転用・利用を禁止する旨の契約を締結するとともに、当社の供給する部品のブラックボックス化や画像処理ソフトウェアの開示制限等によりノウハウの社外流失防止を図っています。

上記の措置によっても人材の流失等による外部流失の可能性を否定することは出来ないと考えています。

競合について

当社は、画像処理技術を核としたオプトメカトロニクス技術を有機的・複合的に組み合わせ、検査工程に関わる広範囲な製品を開発・製造することにより競合他社製品との差別化を図っております。今後競合他社により画期的な新製品が開発・販売されると当社の技術優位性が失われ、業績が悪化する可能性は否定できません。

##### (2) 組織体制について

当社は、役員6名及び従業員70名（平成15年3月31日現在）と会社規模が比較的小さいため、社内体制も組織規模に応じたものになっています。今後とも事業拡大には、優秀な技術者、経験豊富な営業や管理のスタッフの確保が極めて重要な課題であります。しかし、タイムリーに必要な人材の確保が出来ない場合、事業運営に制約を受ける可能性があります。

##### (3) グローバル化について

FPD業界は、ドッグイヤーと言われるように技術進歩が早く、基板サイズがより大型化し、かつ高精細化してきています。同時に市場のある所で生産する考え方から、近い将来中国本土での生産が行われることになると考えられます。当社は韓国と台湾に子会社を設立しそれぞれの国内で営業活動とメンテナンス業務を行っていますが、設備投資先が中国本土に拡大していった場合、韓国、台湾の子会社を含めた戦略の見直しが必要になってくるものと思われまます。

##### (4) 知的財産権等について

当社の知的財産権に対する方針

当社は、従来、装置の外見から容易にその技術内容が類推され、模倣される可能性がある場合を除き、特許・実用新案の出願を積極的に行っておりませんでした。これは、出願申請により当社技術が公開されることによる第三者への技術流出を回避する観点から採られた方針です。

しかし、事業の拡大に伴い、詳細な技術情報を製造委託先等に開示する必要性が増加し、これによる当社技術の流出の危険性に対する防止策及び競合他社に対する知的財産権上の優位性の維持・獲得を目的として、重要技術を網羅した特許・実用新案の出願を積極的に行っています。

#### 知的財産権の出願等の状況について

当社は、上記の方針に従い、検査時間短縮を図る画期的な被検査体搬送装置を備えた検査装置、LCD用フォトマスク等に要求される高精度の寸法測定を行うための誤差補正方法及び有機EL露光装置等々の重要技術について特許・実用新案の出願をおこなうなど積極的な知的財産権戦略を展開しています。今後も当社技術の保護策として、プログラムについての著作権登録を含めた特許・実用新案の出願申請を進めてまいります。

#### 第三者の知的財産権侵害の可能性について

当社は、製品開発の際に入念な知的財産権の調査を行うよう努めておりますが、第三者の知的財産権を侵害する可能性は皆無とは言えず、第三者から知的財産権侵害を理由として製品の販売差し止めや損害賠償請求等の訴えが提起される可能性があります。



## 5. 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		増減 (減)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	1,011,719		2,129,838		1,118,119	
2. 受取手形及び売掛金	3	2,352,953		1,968,618		384,334	
3. たな卸資産		870,711		466,808		403,902	
4. その他		163,966		75,032		88,933	
貸倒引当金		270		-		270	
流動資産合計		4,399,079	90.5	4,640,298	91.2	241,219	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		89,964		5,800			
減価償却累計額		5,025	84,938	537	5,263	79,675	
(2) 機械装置		230,990		230,280			
減価償却累計額		118,347	112,642	52,230	178,049	65,407	
(3) 車両運搬具		3,834		-			
減価償却累計額		3,200	634	-	-	634	
(4) 工具器具備品		110,630		70,861			
減価償却累計額		70,199	40,430	45,722	25,138	15,292	
有形固定資産合計			238,645		208,451	4.1	30,194
2. 無形固定資産							
(1) その他			69,408		73,070		3,661
無形固定資産合計			69,408		73,070	1.4	3,661
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1		31,512		54,028		22,515
(2) 長期貸付金			-		86,386		86,386
(3) その他			122,129		16,450		105,679
投資その他の資産合計			153,641		156,864	3.1	3,222
固定資産合計			461,696		438,386	8.6	23,309
繰延資産							
1. 新株発行費			-		10,259		10,259
2. 社債発行費			-		933		933
3. 創立費			159		-		159
繰延資産合計			159		11,192	0.2	11,032
資産合計			4,860,936		5,089,877	100.0	228,941

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		増減 (減)
		金額(千円)	構成比 (%)	(減)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		825,548		428,738		396,809
2. 短期借入金	2	1,000,000		-		1,000,000
3. 1年内返済予定の長期 借入金	2	-		1,500,000		1,500,000
4. 未払金		120,829		218,635		97,805
5. 未払法人税等		6,385		4,812		1,573
6. 賞与引当金		31,380		17,600		13,780
7. 製品保証引当金		48,200		27,300		20,900
8. その他		23,934		29,951		6,016
流動負債合計		2,056,278	42.3	2,227,037	43.7	170,759
固定負債						
1. 社債		-		200,000		200,000
2. 退職給付引当金		8,613		2,922		5,690
固定負債合計		8,613	0.2	202,922	4.0	194,309
負債合計		2,064,891	42.5	2,429,960	47.7	365,068
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分		12,786	0.2	-	-	12,786
<b>(資本の部)</b>						
資本金		2,009,925	41.3	-	-	2,009,925
資本剰余金		2,513,595	51.7	-	-	2,513,595
利益剰余金		1,737,139	35.7	-	-	1,737,139
その他有価証券評価差額 金		1,013	0.0	-	-	1,013
為替換算調整勘定		1,362	0.0	-	-	1,362
自己株式		746	0.0	-	-	746
資本合計		2,783,257	57.3	-	-	2,783,257
資本金		-		2,009,925	39.5	2,009,925
資本準備金		-		2,513,595	49.4	2,513,595
欠損金		-		1,863,447	36.6	1,863,447
その他有価証券評価差額 金		-		187	0.0	187
自己株式		-		342	0.0	342
資本合計		-		2,659,917	52.3	2,659,917
負債、少数株主持分及び 資本合計		4,860,936	100.0	5,089,877	100.0	228,941

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		増減 (減)		
		金額(千円)	百分比 (%)	(減)	百分比 (%)			
売上高			4,700,474	100.0		3,190,802	100.0	1,509,671
売上原価			3,594,177	76.5		2,702,194	84.7	891,982
売上総利益			1,106,297	23.5		488,608	15.3	617,689
販売費及び一般管理費	1,2		957,654	20.4		1,355,020	42.5	397,366
営業利益(損失)			148,642	3.2		866,412	27.2	1,015,055
営業外収益								
1.受取利息		1,727				4,166		
2.為替差益		-				36,468		
3.貨物破損賠償金		7,838				-		
3.その他		2,574	12,140	0.3	219	40,854	1.3	28,713
営業外費用								
1.支払利息		8,719				14,203		
2.為替差損		9,954				-		
3.新株発行費償却		10,259				10,937		
4.支払手数料		199				24,078		
5.その他		13,448	42,580	0.9	11,188	60,409	1.9	17,829
経常利益(損失)			118,203	2.5		885,967	27.8	1,004,170
特別利益								
1.ライセンス売却益		-				39,422		
2.その他		-	-	-	3,577	43,000	1.3	43,000
特別損失								
1.固定資産除却損	3	464				9,393		
2.関係会社整理損		-				439,651		
3.製品特別改造費		-				119,064		
4.製品補償費		-				90,976		
5.過年度特許使用料		-	464	0.0	55,105	714,191	22.4	713,726
税金等調整前当期純利益(損失)			117,738	2.5		1,557,159	48.8	1,674,897
法人税、住民税及び事業税		4,991				81,944		
法人税等調整額		-	4,991	0.1	46,011	127,956	4.0	122,965
少数株主利益( )			4,335	0.1		-	-	4,335
当期純利益(損失)			108,411	2.3		1,685,115	52.8	1,793,527

## (3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		増減 (減)
		金額(千円)		金額(千円)		
欠損金期首残高			-		90,505	90,505
欠損金増加高			-			
連結子会社減少に伴う欠 損金増加高		-	-	87,826	87,826	87,826
当期純損失			-		1,685,115	1,685,115
欠損金期末残高			-		1,863,447	1,683,447
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高		2,513,595	2,513,595	-	-	2,513,595
資本剰余金期末残高			2,513,595		-	2,513,595
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高		1,863,447	1,863,447	-	-	1,863,447
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		108,411		-		
2. 連結子会社増加に伴う利 益剰余金増加高		17,896	126,307	-	-	126,307
利益剰余金期末残高			1,737,139		-	1,737,139

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	増減(減)
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 (損失)		117,738	1,557,159	1,674,897
減価償却費		93,663	71,211	22,452
ソフトウェア償却費		65,705	50,907	14,798
営業権償却費		-	21,536	21,536
貸倒引当金の増加額		231	15,833	15,602
賞与引当金の増減額(減 少)		13,780	7,700	21,480
製品保証引当金の増減額 (減少)		20,900	16,900	37,800
退職給付引当金の増減額		3,028	2,038	989
受取利息及び受取配当金		1,727	4,191	2,464
為替差損(差益)		1,144	2,549	3,693
支払利息・手形売却損		8,719	14,203	5,484
新株発行費償却		10,259	10,937	678
社債発行費償却		933	933	0
創立費償却		82	121	38
有形固定資産除却損		464	9,393	8,928
関係会社整理損		-	439,510	439,510
売上債権の増減額(増加 )		460,426	896,512	1,356,939
たな卸資産の増減額(増 加)		358,437	46,004	404,442
その他流動資産の増減額 (増加)		85,931	64,520	21,410
仕入債務の増減額(減少 )		403,985	502,543	906,529
その他流動負債の増減額 (減少)		91,561	23,174	68,387
その他の固定資産の増減 額(増加)		1,325	576	1,901
小計		258,774	599,015	340,240
利息及び配当金の受取額		1,801	3,885	2,083
利息の支払額		12,711	11,372	1,338
法人税等の支払額		6,776	4,272	2,504
営業活動によるキャッ シュ・フロー		276,460	610,774	334,314

		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	増減(減)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
企業買収による支出	2	-	490,468	490,468
定期預金の預入による支出		-	376,008	376,008
定期預金の払戻による収入		525,123	-	525,123
関係会社株式の取得による支出		1,816	27,163	25,347
投資有価証券の取得による支出		1,230	2,316	1,085
有形固定資産の取得による支出		38,788	183,218	144,429
無形固定資産の取得による支出		62,002	25,784	36,217
無形固定資産の売却による収入		-	18,136	18,136
関係会社長期貸付金の回収による収入		-	1,613	1,613
年金保険払込による支出		100,000	-	100,000
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	3	-	14,133	14,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		321,285	1,099,342	1,420,628
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,500,000	577,430	922,570
短期借入金の返済による支出		500,000	577,430	77,430
長期借入れによる収入		-	1,500,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出		1,500,000	-	1,500,000
社債の償還による支出		200,000	-	200,000
少数株主への株式の発行による収入		-	49	49
ファイナンス・リース債務の返済による支出		-	1,128	1,128
自己株式の取得による支出		404	342	62
財務活動によるキャッシュ・フロー		700,404	1,498,579	2,198,984
現金及び現金同等物に係る換算差額		107	4,735	4,628
現金及び現金同等物の減少額		655,473	206,802	448,670
現金及び現金同等物の期首残高		1,617,815	1,824,617	206,802
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		49,377	-	49,377
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,011,719	1,617,815	606,095

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 V Technology Korea Co.,Ltd. 同社は、重要性が増したことにより、当連結会計年度から、連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2)非連結子会社の名称 V-TEC Co., LTD.  (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 V Technology North America Inc. V Technology USA Inc. 連結子会社はすべて当連結会計年度中に売却しておりますが、第3四半期末（平成13年12月31日）をみなし売却日として、損益計算書及び剰余金計算書を連結しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称 V Technology Korea Co., LTD. V-TEC Co., LTD.  (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び欠損金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社の数 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社 V-TEC Co., LTD.  持分法を適用しない非連結子会社は、純損失及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社の数 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社 V Technology Korea Co., LTD. V-TEC Co., LTD.  持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ純損失及び欠損金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)														
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>ロ たな卸資産 商品、製品、材料、仕掛品 当社は、材料は移動平均法による原価法を、それ以外は個別法による原価法を、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当社の材料の評価基準及び評価方法は、従来、個別法による原価法によっていましたが、材料管理における省力化、材料費計算の迅速化をはかることを目的として新生産管理システムを導入したことにより、移動平均法へ変更しております。</p> <p>この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>ロ たな卸資産 商品、製品、材料、仕掛品 当社は個別法による原価法を、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 同左</p>														
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社は、建物については定額法を、機械装置及び工具器具備品については定率法を採用し、在外連結子会社は、建物については定額法を、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品については定率法を採用しております。</p> <p>(主な耐用年数)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>15年～26年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～6年</td> </tr> </table>	建物	15年～26年	機械装置	5年	車両運搬具	5年	工具器具備品	2年～6年	<p>イ 有形固定資産 当社は、建物については定額法を、機械装置及び工具器具備品については定率法を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(主な耐用年数)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>15年～26年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～6年</td> </tr> </table>	建物	15年～26年	機械装置	5年	工具器具備品	2年～6年
建物	15年～26年															
機械装置	5年															
車両運搬具	5年															
工具器具備品	2年～6年															
建物	15年～26年															
機械装置	5年															
工具器具備品	2年～6年															



	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>□ 無形固定資産 ソフトウェア 当社は、製作委託した市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく定額償却額のいずれか大きい額を償却する方法を、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>□ 無形固定資産 ソフトウェア 当社は、製作委託した市場販売目的のソフトウェアについては購入年度を含む3年間の見込販売数量に基づく償却方法を、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用し、在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>営業権 5年間での均等償却を行っております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>二 製品保証引当金 当社は、契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当連結会計年度の製品売上に対応する金額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 退職給付引当金 同左</p> <p>二 製品保証引当金 同左</p>

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の収益及び費用は、みなし売却日の直物為替相場により円貨に換算しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は、キャピタル・リースの要件に合致すると認められるものについては、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生年度に全額償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の損失処理について、連結会計年度中に確定した損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理方法の変更

<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(1)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準  「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。  なお、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(2)1株当たり情報  「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 28,979千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 80px;">現金及び預金 52,020千円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 80px;">短期借入金 1,000,000千円</p>	<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 51,524千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 80px;">現金及び預金 53,325千円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 80px;">1年内返済予定の長期借入金 1,000,000千円</p> <p>3. 期末日満期手形</p> <p style="padding-left: 40px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">連結会計年度末日満期手形の金額は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 80px;">受取手形 47,650千円</p>

( 連結損益計算書関係 )

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">発送費 118,714千円</p> <p style="padding-left: 40px;">販売手数料 103,420</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額 20,797</p> <p style="padding-left: 40px;">製品保証引当金繰入額 48,300</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員給料手当 107,543</p> <p style="padding-left: 40px;">研究開発費 173,451</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 173,451千円</p> <p>3. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 464千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 464</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額 15,833千円</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額 8,893</p> <p style="padding-left: 40px;">製品保証引当金繰入額 27,300</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員給料手当 299,917</p> <p style="padding-left: 40px;">手数料 137,441</p> <p style="padding-left: 40px;">研究開発費 156,084</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 156,084千円</p> <p>3. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置 9,085千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 307</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 9,393</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,011,719</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,011,719</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,011,719	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	1,011,719	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,129,838</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">512,023</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,617,815</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に資産買収したFOCUS Automation Systems Inc. (以下F社)の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">570,371</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">308,174</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">254,205</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,291</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産買収価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">619,050</td> </tr> <tr> <td>F社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">128,581</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：企業買収による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490,468</td> </tr> </table> <p>3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">株式の売却によりV Technology North America Inc. (VTNA)及びV Technology USA Inc. (VTUSA)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">265,970</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">216,691</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">482,661</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">185,477</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,007</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,484</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">VTNA及びVTUSAの株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>VTNA及びVTUSAの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">14,133</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,133</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,129,838	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	512,023	現金及び現金同等物	1,617,815	流動資産	570,371	固定資産	308,174	流動負債	254,205	固定負債	5,291	資産買収価額	619,050	F社の現金及び現金同等物	128,581	差引：企業買収による支出	490,468		(千円)	流動資産	265,970	固定資産	216,691	資産合計	482,661	流動負債	185,477	固定負債	3,007	負債合計	188,484	VTNA及びVTUSAの株式の売却価額	0	VTNA及びVTUSAの現金及び現金同等物	14,133	差引：株式売却による支出	14,133
現金及び預金勘定	1,011,719																																														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-																																														
現金及び現金同等物	1,011,719																																														
現金及び預金勘定	2,129,838																																														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	512,023																																														
現金及び現金同等物	1,617,815																																														
流動資産	570,371																																														
固定資産	308,174																																														
流動負債	254,205																																														
固定負債	5,291																																														
資産買収価額	619,050																																														
F社の現金及び現金同等物	128,581																																														
差引：企業買収による支出	490,468																																														
	(千円)																																														
流動資産	265,970																																														
固定資産	216,691																																														
資産合計	482,661																																														
流動負債	185,477																																														
固定負債	3,007																																														
負債合計	188,484																																														
VTNA及びVTUSAの株式の売却価額	0																																														
VTNA及びVTUSAの現金及び現金同等物	14,133																																														
差引：株式売却による支出	14,133																																														

## (リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																							
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
有形固定資産				有形固定資産																							
(車両運搬具)	14,104	4,510	9,594	(車両運搬具)	7,500	2,375	5,125																				
(工具器具備品)	3,887	1,263	2,623	(工具器具備品)	3,887	485	3,401																				
無形固定資産				無形固定資産																							
(ソフトウェア)	12,558	4,187	8,371	(ソフトウェア)	12,558	1,675	10,883																				
合計	30,550	9,960	20,589	合計	23,946	4,536	19,409																				
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,313千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,275</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,589</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,424千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,424</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	6,313千円	1年超	14,275	計	20,589	支払リース料	5,424千円	減価償却費相当額	5,424	<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,789千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,620</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,409</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,661千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,661</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	4,789千円	1年超	14,620	計	19,409	支払リース料	3,661千円	減価償却費相当額	3,661
1年内	6,313千円																										
1年超	14,275																										
計	20,589																										
支払リース料	5,424千円																										
減価償却費相当額	5,424																										
1年内	4,789千円																										
1年超	14,620																										
計	19,409																										
支払リース料	3,661千円																										
減価償却費相当額	3,661																										

(有価証券関係)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度(平成15年3月31日)			前連結会計年度(平成14年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-	2,316	2,503	187
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,547	2,533	1,013	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金支給規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
退職給付引当金(千円)	8,613	2,922

なお、当社グループは退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
勤務費用(千円)	4,933	2,792
退職給付費用(千円)	4,933	2,792

なお、当社グループは退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

## ( 税効果会計関係 )

当連結会計年度 ( 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 )	前連結会計年度 ( 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 )																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">( 千円 )</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,895</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">20,239</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,966</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,328</td></tr> <tr><td>未払金等否認額</td><td style="text-align: right;">20,449</td></tr> <tr><td>有形固定資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">1,965</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">644,562</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">705,406</td></tr> <tr><td>繰延税金資産から控除された額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">705,406</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">( % )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>繰延税金資産から控除された額</td><td style="text-align: right;">34.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.2</td></tr> </table> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.9%から40.5%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額が3,554千円減少しております。ただし、損益に与える影響はありません。</p>	賞与引当金繰入限度超過額	9,895	製品保証引当金繰入超過額	20,239	ソフトウェア償却超過額	4,966	退職給付引当金繰入限度超過額	3,328	未払金等否認額	20,449	有形固定資産除却損否認額	1,965	繰越欠損金	644,562	繰延税金資産合計	705,406	繰延税金資産から控除された額	705,406	繰延税金資産の純額	-	法定実効税率	42.0	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	住民税均等割	2.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.8	繰延税金資産から控除された額	34.5	その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.2	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">( 千円 )</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,562</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">11,157</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,058</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>未払金等否認額</td><td style="text-align: right;">78,938</td></tr> <tr><td>有形固定資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">3,113</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">649,518</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">747,733</td></tr> <tr><td>繰延税金資産から控除された額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">747,733</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">( % )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.9</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>繰延税金資産から控除された額</td><td style="text-align: right;">48.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8.2</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	3,562	製品保証引当金繰入超過額	11,157	ソフトウェア償却超過額	1,058	退職給付引当金繰入限度超過額	383	未払金等否認額	78,938	有形固定資産除却損否認額	3,113	繰越欠損金	649,518	繰延税金資産合計	747,733	繰延税金資産から控除された額	747,733	繰延税金資産の純額	-	法定実効税率	40.9	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	0.3	繰延税金資産から控除された額	48.0	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.2
賞与引当金繰入限度超過額	9,895																																																																						
製品保証引当金繰入超過額	20,239																																																																						
ソフトウェア償却超過額	4,966																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	3,328																																																																						
未払金等否認額	20,449																																																																						
有形固定資産除却損否認額	1,965																																																																						
繰越欠損金	644,562																																																																						
繰延税金資産合計	705,406																																																																						
繰延税金資産から控除された額	705,406																																																																						
繰延税金資産の純額	-																																																																						
法定実効税率	42.0																																																																						
( 調整 )																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																						
住民税均等割	2.8																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.8																																																																						
繰延税金資産から控除された額	34.5																																																																						
その他	2.8																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.2																																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	3,562																																																																						
製品保証引当金繰入超過額	11,157																																																																						
ソフトウェア償却超過額	1,058																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	383																																																																						
未払金等否認額	78,938																																																																						
有形固定資産除却損否認額	3,113																																																																						
繰越欠損金	649,518																																																																						
繰延税金資産合計	747,733																																																																						
繰延税金資産から控除された額	747,733																																																																						
繰延税金資産の純額	-																																																																						
法定実効税率	40.9																																																																						
( 調整 )																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																						
住民税均等割	0.3																																																																						
繰延税金資産から控除された額	48.0																																																																						
その他	0.6																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.2																																																																						



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当社グループは、同一セグメントに属するディスプレイ製品及びプリント基板の測定装置、検査装置の開発、製造、販売を専業としております。従って、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

当社グループは、同一セグメントに属するディスプレイ製品及びプリント基板の測定装置、検査装置の開発、製造、販売を専業としております。従って、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,587,716	112,758	4,700,474		4,700,474
(2)セグメント間の内部売上高	73,442	92,448	165,891	(165,891)	-
計	4,661,159	205,206	4,866,365	(165,891)	4,700,474
営業費用	4,555,123	162,448	4,717,571	(165,707)	4,551,863
営業利益	106,035	42,758	148,793	(151)	148,642
・資産	4,800,271	201,296	5,001,568	(140,632)	4,860,936

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....韓国

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,839,636	351,166	3,190,802	-	3,190,802
(2)セグメント間の内部売上高	-	177,551	177,551	(177,551)	-
計	2,839,636	528,717	3,368,353	(177,551)	3,190,802
営業費用	3,393,775	840,991	4,234,766	(177,551)	4,057,215
営業損失	554,139	312,273	866,412	-	866,412
・資産	5,089,877	482,661	5,572,539	(482,661)	5,089,877

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

【海外売上高】

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	3,654,648	3,654,648
連結売上高（千円）	-	4,700,474
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	77.8%	77.8%

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……台湾、韓国、中国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高（千円）	1,391,478	97,196	253,969	1,742,644
連結売上高（千円）	-	-	-	3,190,802
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	43.6%	3.0%	8.0%	54.6%

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

（1）アジア……台湾、韓国

（2）北米……米国、カナダ

（3）欧州……イギリス、ドイツ等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（役員及び個人主要株主等）

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	杉本重人	東京都世田谷区	-	当社代表取締役社長	12.3%	-	-	リース債務の引受	6,604	-	6,096

（注）取引条件及び取引条件の決定方法

自動車のリース契約について、当社が地位を承継することにより、債務を引受けたものであります。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（子会社等）

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	V Technology Korea Co.,Ltd.	Korea, Chungcheongnam-do, Chunan-shi	300	検査関連装置の受注営業及びメンテナンス	所有直接 83.3%	兼任2名	韓国内における当社検査関連の受注営業及びメンテナンス	資金の貸付	-	長期貸付金	86,386
								製品の販売	74,593	売掛金	77,874
								メンテナンス売上	6,769		

（注）1．金額には消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方法

上記会社への当社製品の販売及びメンテナンス売上については、市場価格を参考に決定しております。

( 1株当たり情報 )

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 189,928円97銭	1株当たり純資産額 181,502円39銭
1株当たり当期純利益 7,397円91銭	1株当たり当期純損失 114,985円67銭
潜在株式1株当たり純利益 7,393円77銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与がなされおりましたが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度の適用して算定した場合の1株当たり情報については、影響ありません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	108,411	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	108,411	-
期中平均株式数(株)	14,654.4	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	8.2	-
(うち新株予約権)	(8.2)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年4月24日臨時株主総会決議 スtockオプション(旧商法第280条の19の規定に基づく新株予約権) 普通株式232株  平成14年6月27日定時株主総会決議 スtockオプション(新株予約権) 普通株式159株	-

(重要な後発事象)

<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>-</p>	<p>シンジケートローン一括返済について</p> <p>当社は、平成13年11月5日に契約し、平成13年11月8日に借入実行したシンジケートローンを平成14年5月8日に一括返済をいたしました。</p> <p>1.シンジケートローンの借入総額： 1,500百万円 2.返済方法： 借入総額の期限前一括返済 3.返済実行日：平成14年5月8日 4.返済理由： 当該シンジケートローンは、長期運転資金として借入れましたが、売上債権の回収に努めたこと及び大口かつ回収条件の有利な受注の獲得に成功し、手許資金に相当な余裕が生まれたため、一旦返済することといたしました。</p> <p>(参考)</p> <p>当該シンジケートローンの概要</p> <p>1)借入総額 : 1,500百万円 2)借入目的 : 長期運転資金 3)シンジケート団 : 東京三菱銀行、あおぞら銀行、 商工組合中央金庫 4)契約日 : 平成13年11月5日 5)実行日 : 平成13年11月8日 6)各行割合 : 東京三菱銀行 1,000百万円 あおぞら銀行 300百万円 商工組合中央金庫 200百万円 7)利率 : ベースレート+スプレッド (契約時レート 1.3315%/年) 8)借入期間 : 平成13年11月8日~ 平成18年11月8日 9)返済方法 : 1年間据置き後 3ヶ月毎 元金均等返済</p>

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

生産実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
LCD関連装置(千円)	5,065,092		1,568,395	
PDP関連装置(千円)	265,002		537,955	
PKW/PWB関連装置(千円)	35,025		349,691	
合計(千円)	5,365,120		2,474,042	

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

受注状況を機種別に示すと次のとおりであります。

機種	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
LCD関連装置	5,517,039	2,550,185	2,008,875	1,130,400
PDP関連装置	354,654	224,980	540,741	137,900
PKW/PWB関連装置	52,825	-	178,591	13,370
メンテナンス・その他	229,477	34,925	320,194	74,898
合計	6,153,995	2,810,090	3,048,402	1,356,568

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

販売実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
LCD関連装置(千円)	4,097,254		2,007,407	
PDP関連装置(千円)	267,574		599,841	
PKW/PWB関連装置(千円)	66,195		335,221	
メンテナンス・その他(千円)	269,451		248,332	
合計(千円)	4,700,474		3,190,802	

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
QUANTA DISPLAY INC.	1,215,824	26.0	-	
LGジャパン株式会社	916,000	19.6	598,500	18.7
株式会社菱光社	427,110	9.1	671,334	21.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。